

(2022年10月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- アンリ首相が国民向け演説を行い、石油製品価格の引き上げ決定を撤回しない旨発表（5日）。
- 国連安全保障理事会は、ハイチ情勢を受け、制裁を盛り込んだ安保理決議案を全会一致で採択（21日）。

【経済】

- 当地の大手飲料水メーカーが、燃料不足のため、3日より飲料水の製造・流通を停止する旨発表（2日）。

【社会】

- ハイチ保健・人口省は、コレラの3年ぶりの再発生を確認（2日）。

1 政治

5日 アンリ首相が国民に向けて演説。内容は、ガソリン等の石油製品価格の引き上げ決定の維持、石油ターミナルを封鎖している武装集団（ギャング）と癒着しているとみられる犯罪集団（政治家および実業家）への非難、人道的危機を引き起こしている武装集団（ギャング）への非難、現在の人道的危機の悪化を避けるための国際社会に対するあらゆる支援の要請等。

5日 当地外交団（ドイツ、ブラジル、カナダ、チリ、スペイン、米国、フランス、日本、メキシコ、スイス、台湾、EU、国連、米州機構）は、ヴァルー石油ターミナルの封鎖に対する懸念、人道的被害に対する危惧を表明するとともに、即時の人道的休戦を呼びかけた。

7日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米国及びカナダは、石油ターミナルを封鎖によって社会・経済活動の停滞を招いている武装集団（ギャング）及びその支援提供者を制裁するため、司法当局に働きかけを行っていると報道。

7日 石油ターミナルを封鎖している武装集団（ギャング）G9のリーダーであるバーベキューが、動画をソーシャル・メディア上に投稿し、暫定大統領への政権移行主導、新政府の樹立を提案。バーベキューは、また、ハイチ国家警察（PNH）の改革推進、国軍の強化、最も脆弱で社会から阻害されたすべてのコミュニティにおける特別な社会プログラムの立ち上げ、

国を荒廃させている継続的な危機のサイクルを終わらせる方法を特定するための包括的で誠実な対話を提案した。

- 10 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、グテーレス国連事務総長は、国際社会に対してハイチ政府からの支援要請を緊急に検討するよう呼びかけた。国連は、目下の優先事項をポルトープランスやハイチ全土における移動の自由の回復及び生存に必要な最低限度の生活の回復とし、国際社会に協力を呼びかけた。
- 10 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米州機構（OEA）は、総会のマージンでハイチ情勢に関する会議を開催。米州機構 19 カ国は、ハイチが石油ターミナル封鎖による危機を乗り越えるための協力を宣言するとともに、国際社会に対してハイチ国家警察（PNH）の即時の能力強化支援を呼びかけた。
- 10 日 ハイチ上院議会は、アンリ首相に対して、同月 7 日の閣議で決定した外国軍派遣要請を撤回するよう求めた。
- 12 日 ブリンケン米務長官は、「ハイチの人道的・治安的状况に対処するための措置」と題する声明を发出し、「ハイチ国家警察（PNH）への支援」、「ハイチ政府関係者・武装集団（ギャング）の活動関係者及びその近親者に対するビザ発給の制限」、「コレラ対応のための支援」を今後数日間で展開すると発表。また、武装集団（ギャング）が Les Moulins 社（製粉工場）を襲撃した事件を受け、米国はポルトープランス近海の警備のために沿岸警備隊の巡視船を派遣した旨発表。
- 12 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ブライアン・A・ニコルズ（Brian A. Nichols）米国西半球担当国務次官補は、ハイチを訪問し、アンリ首相、「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」のマガリ・コモー・デニ（Magali Comeau Denis）及びジャック・テド・サン＝ディック（Jacques Ted Saint-Dic）、同合意によって暫定大統領に選出されているフリッツ・アルフォンソ・ジャン（Fritz Alphonse Jean）氏の各々と個別に面会し、ハイチの治安改善、選挙の実現に向けてあらゆる利害関係者が一致した行動をとる必要があると述べた由。また、「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」は、ニコルズ国務次官補に対し、多国籍軍による介入には同意できないと述べた由。
- 13 日 国家武装解除・解体・社会再統合委員会（Commission nationale de désarmement, démantèlement et réinsertion :CNDDR）は、ヴァルー石油ターミナルを封鎖している武装集団（ギャング）が、人道回廊設置の条件として、近年国内で発生した様々な犯罪に対する恩赦、政府内でのポスト、および、指名手配の取消を要求したと発表。
- 15 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ政府がカナダの企業に発注していた防弾装甲車の一部がハイチに到着し、ハイチ国家警察に引き渡された。
- 17 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、リンダ・トマス＝グリーンフィールド（Linda Thomas-Greenfield）駐国連米国大使は、国連の安全保障理事会において、武装集団（ギャング）及びその支援者に対する制裁のほか、米国とメキシコで 2 つの選択肢を検討中である旨述べた。一つ目の選択肢は、非国連多国籍軍のハイチ介入、もう一つは治安回復および人道的

支援実施のために国連とは直接関係のない国際社会の支援ミッションを送る案。中国及びロシアは、多国籍軍の介入に関し、ハイチ市民の理解を得ることができるのかとの懸念を示した。

- 19 日 アンリ首相は、ジョン・R・バス米国務次官と面会し、ハイチの治安、人道危機、コレラ及び米国政府によるハイチ市民への支援について意見交換を行った。
- 19 日 フュージョン (Le parti Fusion des sociaux démocrates haïtiens) 党は、ジャン＝シャルル・モイーズ (Jean-Charles Moïse) 元上院議員が閣僚の住居を襲撃するよう支持者に呼びかけたことを激しく非難する旨のコミュニケを発出した。
- 20 日 ロイター通信によれば、ドミニカ共和国は、ディーゼル 20,500 ガロンを陸路でハイチに輸出する旨発表。これらは、3つの病院及び工業団地用に仕向けられる由。
- 21 日 国連安全保障理事会は、制裁を盛り込んだの安保理決議案を中国及びロシアを含めた全会一致で採択。ハイチにかかる制裁委員会を設置した上で、国連加盟国に対して、本決議案の付属書に記載される一個人 (武装集団 (ギャング) のリーダー} 及び同制裁委員会が指定する対象者への自国領域への渡航・通過の禁止、資産凍結、武器禁輸などを求める内容となっている。
- 26 日 台湾は、ハイチ国家警察に防弾チョッキ等を供与した。
- 27 日 カナダの情勢評価ミッション (外務省、軍、憲兵隊幹部等による混成ミッション) が、26日から29日にかけてハイチを訪問。
- 28 日 ブリンケン米国務長官がカナダを訪問、トルドー加首相及びジョリー加外相と会談し、主要議題の一つとしてハイチ情勢についても協議した。
- 29 日 エリック・ジャン・バプチスト (Eric Jean Baptiste) 民主国民進歩連合 (Rassemblement des Démocrates Nationaux Progressistes) 党党首が首都圏のラブール (Laboule) 12 地区で何者かによって殺害された。
- 31 日 国際移住機関 (International Organization for migration :IOM) が、2022 年 6 月から 8 月にかけて実施された調査において、ハイチ国内で 113,000 人以上の国内避難民が発生したとの報告書を発表。これら国内避難民のうち 96,000 人が武装集団 (ギャング) 間の抗争あるいは社会騒擾のため首都を離れた避難民である由。

2 経済

- 2 日 当地の大手飲料水メーカーが、燃料不足のため、3日より飲料水の製造・流通を停止する旨発表。
- 19 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、ハイチ工業連盟 (ADIH)、ハイチ・アメリカ商工会議所 (AmCham)、ハイチ観光協会 (ATH)、ハイチ工業・商工会議所 (CCIH)、ハイチ・カナダ工業・商工会議所 (CCIHC) の各代表が、当地を訪問したブライアン・A・ニコルズ米国西半球担当米国務次官補と面会した旨報道。これら各代表は、石油ターミナル封鎖による治安悪化や人道危機、またコレラの再流行に関してのアンリ首相や政府の決定を理解し、支持している由。

3 社会

- 2日 ハイチ保健・人口省は、3年ぶりのコレラ再発生を確認。
- 10日 ゴナイブ市において、ハイチに外国軍を展開させることを決定した閣議への反対を表明する抗議活動が発生し、一部、暴徒化し略奪行為も見られた。11日には、ゴナイブ市にあるエノルド・ジョセフ（Enold Joseph）国防大臣が経営する企業が襲撃された。
- 11日 カパハイシアン市において、反アンリ首相を掲げる抗議活動や略奪行為が発生。商店や銀行が襲撃された。
- 11日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、同月8日～10日の間に受刑者20名が水、電気、食料不足のために刑務所で死亡した。
- 17日 ポルトープランス市内において、アンリ首相退陣および治安回復のための多国籍軍介入反対を掲げ、数千人の市民が米国大使館に向けてデモ行進を行った。
- 17日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、クロワ・デ・ブーケ（Croix-des-Bouquets）市内のノアイユ（Noailles）村（芸術家が集まる地区）が、武装集団（ギャング）間の抗争に巻き込まれ、襲撃された。報道によれば、死者15名。同村の芸術家を支援してきたスペイン大使館は、同襲撃を厳しく非難する声明を発表。
- 19日 フランス開発庁（AFD）は、コレラ問題に対応するためにゲスキオ（GHESKIO）センター（病院）に対して30万ドルの寄付を行うと発表。
- 26日 ユニセフは、コレラ等の感染防止のためシテ・ソレイユ市の女性と子供たちに石けん・水処理錠剤・衛生キットを650セット供与した。
- 30日 ハイチ保健・人口省によれば、30日18時現在のコレラ感染状況は、①疑い件数：2,886件、②確定件数：334件、③入院件数：2,991件、④死亡件数：70件。

（了）